

## みえライフイノベーション総合特区の進捗状況等について

## 1 総合特区の平成 26 年度評価結果について【資料 2】

「みえライフイノベーション総合特区」の平成 26 年度取組について、内閣府の総合特区評価・調査検討会による評価が行われ、平成 27 年 12 月に公表があり、本県特区は 3.8 点（5 点満点）の評価結果となりました。

今後は評価にかかる専門家の意見を参考に、関係機関と連携し、さらなる評価の向上に向けて取り組んでいきます。

※地域活性化総合特区・ライフイノベーション分野 全国 14 特区中 5 位(前年度 12 特区中 5 位)。

## 2 総合特区の進捗状況について

## (1) 統合型医療情報データベース

- ・データベースの基盤整備と 3 病院（三重大学医学部附属病院、済生会松阪総合病院、尾鷲総合病院）の医療情報の収集と標準化作業を進めるとともに、新たな 5 病院の参加についても現在取り組んでいるところです。

## (2) みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）の取組

- ・脊椎インプラントの国産化に向けて、MieLIP 津（県工業研究所）と三重大学、県内ものづくり企業がプロジェクトを展開（当課補助金も交付）。
- ・MieLIP 津が中心となり、病院・介護施設 8 施設から製品化につながるニーズを収集。また、県補助金等による製品化支援。
- ・「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」の参画企業（企業 78 社、支援機関 7 機関）が中心となり 7 製品化。  
また、首都圏などでの参画企業等の展示・商談会で、試作・見積依頼など取引につながる可能性のある成果あり。
- ・MieLIP 伊賀の上野総合市民病院をフィールドにした取組では、大手食品メーカーが少量でも高カロリーを摂取可能な機能性の高い食品を開発し販売開始するとともに、現在は別の大手食品メーカーが「ICT を活用した在宅がん患者を対象とした医療支援プラットフォーム」の構築をめざした実証事業を開始。
- ・MieLIP 鈴鹿（鈴鹿医療科学大学）においても、大手食品メーカーが高齢者向け機能性食品開発に向けた取組を継続展開中。
- ・また、MieLIP 鈴鹿では、鈴鹿医療科学大学を中心とした日本薬膳学会における新しいメニューについても取組。
- ・万協製薬㈱が MieLIP 多気（多気町）で、相可高校生徒と共同で、新たに「まごころシャンプー」、「まごころトリートメント」の 2 製品を開発し、3 月末に販売を開始予定。
- ・MieLIP 鳥羽では、ミキモト製薬㈱が昨年度開発した製品の定着と販路拡大のため、継続的に機能性の評価等を実施。
- ・MieLIP 尾鷲では、健康ウォーキングの専門インストラクターである「尾鷲セラピスト」の養成の取組。

### (3) 総合特区支援利子補給金制度の活用状況

本年度承認案件 3 件（累計 7 件）

- ・承認案件：県内製造工場の移設及び販売店舗の開設事業、ジェネリック医薬品等の製造に対応した新工場建設事業、坐剤コンテナの安定調達のための成形機導入事業

### (4) その他の取組

#### ア 特区への参画促進

- ・本年 4 月から首都圏を中心に 42 社訪問。訪問活動により、日本 GE(株)と県内企業との商談会開催、大手食品メーカーと上野総合市民病院との共同研究、国研究開発機関等との統合型医療情報データベースに関する連携検討などの成果につながりました。
- ・首都圏の大手企業の本特区への参画を促進するため特区セミナーを開催。（3月11日 50 社参加）

#### イ 広域連携

- ・岐阜県・広島県と共同で首都圏や関西圏の大手医療機器メーカー向け展示・商談会にもものづくり企業が出展。広島県の実証フィールド事業に県内ものづくり企業が参画。
- ・第 2 回主要地域治験ネットワーク連携会議へ参加し、大阪、静岡など他地域の治験ネットワークとの情報交換、連携検討などを行いました。

#### ウ 海外連携

- ・万協製薬(株)と台湾の中美兄弟製薬との事業提携（27 年 7 月）。
- ・ワシントン州シアトル現地調査を実施（28 年 2 月 29 日～3 月 3 日）。

#### エ 新産業創出

- ・シャープ(株)等によるタブレット端末を活用した高齢者向けの健康管理事業について、経産省事業の採択を受け、亀山市で実証試験を実施。
- ・薬用植物の生産者拡大に向けて、薬用植物栽培への理解を深める「薬用植物セミナー」の開催や県内 3 か所で試行栽培を実施。
- ・県内食品製造事業者等を対象とした機能性評価に関する相談窓口を開設し、県内食品メーカーに対して支援を実施（3 案件）。
- ・県産材を活用した健康住宅の普及促進に向けて産学官民が連携する「みえ健康住宅産業振興フォーラム」を立ち上げるとともに、モデルによる実証研究と普及啓発に関する研究を委託研究として実施。

## 2 総合特区次期計画について

本特区指定は平成 28 年度が最終年であり、現在、国が検討している総合特区制度の見直しに伴い、次年度中に「みえライフイノベーション総合特区」次期計画を策定する予定です。策定にあたっては、現在、策定中の「みえメディカルバレー構想第 4 期実施計画」の内容を反映させて策定を進めます。